

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	防災・危機管理体制の強化				予算施策コード	kk03	
担当部局名	県民環境部	防災局	防災危機管理課	評価責任者	課長 岡田 文夫	連絡先	3432

1 施策の内容

施策の目標	自然災害や大規模な事故、テロ等の危機に対し、迅速かつ的確に対応できるよう、体制を充実・強化し、住民の生命、身体及び財産への被害を最小限にすることを旨とする。
-------	--

これまでの取り組み	<p>今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県内で防災意識啓発講演会や小学生防災学習コンクールの開催、「シェイクアウトえひめ」の実施等により県民自身による『自助』の促進を図るとともに、自主防災組織活動の実効性を高めるため防災士の養成を通じて『共助』の促進を図った。</p> <p>また、大規模災害時に、全国から派遣される救助機関や、食料や飲料水などの支援物資を円滑に受け入れるための基本的な体制や手順を取りまとめた「愛媛県広域防災活動要領」の策定、本庁版BCPの改定、県内市町の相互応援協定の締結、四国4県や中四国9県、全国間での広域応援協定締結等による広域的な防災連携などに取り組み、『公助』の推進にも努めている。</p> <p>さらに、西日本豪雨災害の教訓を踏まえ、大規模災害に迅速に対処できるよう県災害対策本部体制の機能を強化するとともに、県や市町など防災関係機関が参加する訓練を実施するほか、南海トラフ巨大地震による死者数を10年間で概ね8割減少させることを目標に、県として取り組むべき施策を取りまとめた「えひめ震災対策アクションプラン」や、国土強靱化の趣旨を踏まえ、防災・減災対策を中心とした活力のある地域づくりを図ることにより、強く、しなやかで、美しい「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指した「愛媛県地域強靱化計画」を策定し、これらの計画の進捗管理は全庁をあげて総合的に対策を推進するため、庁内関係部局長で構成する「防災・減災対策推進会議」において行っている。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	自然災害等による死亡者数				B	自然災害等による負傷者数					
選択理由	風水害等の自然災害や大規模な火事、爆発のほか、テロ等による危機事案において、県内で死亡者を出さないことは、県として常に掲げるべき目標であるため。				選択理由	風水害等の自然災害や大規模な火事、爆発のほか、テロ等による危機事案において、県内で負傷者を出さないことは、県として常に掲げるべき目標であるため。					
算定方法	犠牲者数は、災害対策基本法に基づく災害やテロ災害等による死亡者数(暦年で計測)				算定方法	犠牲者数は、災害対策基本法に基づく災害やテロ災害等による負傷者数(暦年で計測)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	人		%	千円					
2年度		2			18		508,649	123,886	244,711	140,052	469,811	85,933
3年度			-		1		180,712	2,145	110,457	68,110	148,604	62,315
4年度		2			7		422,396	136,269	100,585	185,542	388,034	59,716

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	災害対策基本法及び国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)において、県民の生命や身体、財産を、武力攻撃を含めた災害から保護するための計画策定や施策実施、市町等の調整は県の責務とされている。								
高い											
成果指標A		説明	これまででも、大規模災害による被害を最小限に抑えるため、①各種講演やキャンペーン等を通じた防災意識の醸成による「自助」の促進、②自主防災組織の活性化や登録者数全国1位を目指す防災士の養成加速などによる「共助」の促進、③津波からの避難路や避難所資機材の整備などの「公助」の推進を図ってきたところ。今後とも、南海トラフ巨大地震による被害を最小限度に抑えるため、県として取り組むべき施策を取りまとめた「えひめ震災対策アクションプラン」や「愛媛県地域強化計画」に沿って、各種施策を総合的、計画的に実行していくとともに、災害情報の住民への確実な伝達体制の確立や、自主防災組織の活性化、情報共有・収集体制の中核となる災害情報システムの高度化など、西日本豪雨災害の検証結果に基づく課題の改善に取り組むほか、防災分野のデジタル化など新たな取り組みも進めることにより地域防災力を向上させ、防災・減災対策の更なる「深化」を図っていく。								
成果動向	順調・向上										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	成果指標Aと同様								
成果動向	順調・向上										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.25	順調・向上			成果向上余地	1.33	成果向上が可能		

4 南海トラフ地震等大規模災害対策推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	5,419	4,722	5,226	評価	4成果順調である 向上余地 1成果向上余地が小さい							
成果	0	70-	災害対策本部職員用食料の更新による備蓄割合	%	実績	100	100	100			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
					県費	5,419	4,722	5,226															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	2,581	3,409					3,995	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
活動	+	70-	防災対策研修の実施回数	回	実績	1	1	1				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
					県費	2,581	3,409	3,995															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1		人役			0.3	0.3	0.3	令和5年度当初予算では、今後の予算編成業務の負担軽減と新予算システムにおける執行時の柔軟性を高めるため、災害対応という目的や、研修等の手段が類似するものを統合。							
活動	+	70-	県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施回数	回	実績	0	0	1				人件費	2,030	1,815	1,792								
					達成率	0.00%	0.00%	100.00%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H17	予定・見込 があれば記入	今世紀前半にも発生することが懸念されている南海トラフ地震等による人的被害等を一層軽減するため、各種訓練や研修を実施し、県の災害対応力の強化を図るとともに、県・市町合同訓練の実施等により、防災関係機関相互の連携強化を図る。																				

5 広域防災・減災対策検討費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	7	7	/	予算	事業費計	2,067	1,830	1,830	評価	4成果順調である 向上余地 1成果向上余地が小さい							
成果	+	70-	ワーキンググループ会議の開催回数	回	実績	3	7	9			国費												
					達成率	37.50%	100.00%	128.57%			その他												
					県費	2,067	1,830	1,830															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	732	850					967	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
活動	+	70-	協議会の開催回数	回	実績	1	1	1				国費											
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%		その他													
					県費	732	850	967															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.4	0.4	0.4	令和5年度当初予算では、今後の予算編成業務の負担軽減と新予算システムにおける執行時の柔軟性を高めるため、災害対応という目的や、研修等の手段が類似するものを統合。							
					実績							人件費	2,707	2,420	2,389								
					達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H25	予定・見込 があれば記入	県と市町等で、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。																				

6 被災者支援連携システム運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	8,316	8,316	8,483	評価	4成果順調である 向上余地 1成果向上余地が小さい							
成果	0	70-	災害時の通信トラブル発生件数	件	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-			その他	4,158	4,158	4,158					4,158				
					県費	4,158	4,158	4,325			4,158												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			決算	事業費計	8,316	8,316					8,426	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	県・市町合同システム操作研修の開催回数	回	実績	3	3	3				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		4,158	4,158	4,158									
					県費	4,158	4,158	4,268															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.3	0.3	0.3	これまで県と18市町(今治、西条市除く)で運用していたが、令和4年度にシステム改修を行い、令和5年4月から今治市も参加させることとした。							
					実績							人件費	2,030	1,815	1,792								
					達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R2	R6	災害時に被災者の早期生活再建を支援するため、罹災証明書を迅速に発行し、被災者情報を一元的に管理できる県内統一のシステムを市町と共同で運用する。																				

7 総合防災訓練費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6000	6000	6000		事業費計	1,118	1,118	1,118	0	評価						
成果	+	70-	訓練に参加する機関・団体等の人数	人	実績	6000	0	7050			国費					見直し 方向性	方向1	統合			
					達成率	100.00%	0.00%	117.50%			その他						方向2				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1		事業費計	988	52	1,067	見直し 方向性			方向3				
活動	+	70-	訓練実施回数	回	実績	1	0	1			国費							令和5年度当初予算では、今後の予算編成業務の負担軽減と新予算システムにおける執行時の柔軟性を高めるため、災害対応という目的や、研修等の手段が類似するものを統合。			
					達成率	100.00%	0.00%	100.00%			その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	988	52	1,067								
					実績						国費										
					達成率	-	-	-			その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8								
	S48	予定・見込があれば記入	災害時における応急対策等の機能強化、県民に対する防災意識の普及啓発を図るため、県、市町、防災関係機関、民間協力団体及び地域住民等による実践的な防災訓練を実施する。							人件費	5,413	4,840	4,777								

8 県地域防災計画改定費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		事業費計	2,318	2,358	2,358	0	評価						
成果	+	70-	県地域防災計画の検討・修正	回数	実績	1	1	1			国費	1,159	1,165	1,165		見直し 方向性	方向1	統合			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他			方向2							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2		事業費計	1,159	1,193	1,193	見直し 方向性			方向3				
活動	+	70-	県防災会議の開催	回数	実績	1	1	1			国費	0	0				0	令和5年度当初予算では、今後の予算編成業務の負担軽減と新予算システムにおける執行時の柔軟性を高めるため、災害対応という目的や、研修等の手段が類似するものを統合。			
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%			その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	1,063	1,175	827								
					実績						国費										
					達成率	-	-	-			その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8								
	S37	予定・見込があれば記入	県内外で発生した風水害や地震、津波による被害の状況や国の動向等を踏まえ、県地域防災計画の検討、修正を実施するとともに、災害に関する情報収集や指示、伝達等県災害対策本部の運営を実施する。							人件費	5,413	4,840	4,777								

9 危機管理体制強化推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		事業費計	9,830	10,503	10,646	0	評価						
成果	+	70-	夜間・休日等の危機事案発生時適正対処率	%	実績	100	100	100			国費					見直し 方向性	方向1	統合			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他			方向2							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	600	600	600		事業費計	9,830	10,503	10,646	見直し 方向性			方向3				
活動	+	70-	夜間・休日等の危機事案発生時適正対処数	件	実績	2208	2652	1961			国費						26	令和5年度当初予算では、今後の予算編成業務の負担軽減と新予算システムにおける執行時の柔軟性を高めるため、危機管理対策を目的とする事項を統合。			
					達成率	368.00%	442.00%	326.83%			その他										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	9,389	9,960	10,089								
					実績						国費										
					達成率	-	-	-			その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6								
	H19	予定・見込があれば記入	大地震などの自然災害や大規模事故等をはじめ、北朝鮮のミサイル発射やテロなどの危機事象発生時において、24時間、迅速かつ的確な初動対応がとれるよう危機管理体制を強化し、県民の安心・安全な暮らしの実現に資する。							人件費	4,060	3,630	3,583								

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk03

防災・危機管理体制の強化

1 震度情報ネットワークシステム更新整備費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費
評価対象外の理由	0	0	265,500	0	0	0	0	246,950				
単年度事業			133,250					123,931				
評価対象外その他の理由(記述)			132,250					123,019				
								0.3				
								1,792				